

投資情報ウィークリー

2022年1月24日号
 調査情報部

今週の相場見通し

■先週のマーケット

先週の日本株は下落した。地政学リスクの高まりから原油価格が上昇し、インフレ懸念、それに伴う米国の金融引き締め本格化に対する警戒感が一段と強まったことから、米ハイテク、グロース株などが急落、日本株もリスク回避の動きが強まった。また、国内でのオミクロン株の感染急拡大の影響やソニーGの株価急落、Netflixの時間外での株価急落（21日）も影響し、週末に日経平均は昨年8月20日の安値に迫る水準まで下落した。中小型株や半導体関連株が大きく売られた他、週前半まで底堅かったバリュー銘柄にも利益確定売りが広がった。

■当面の注目点

今週の最大の注目点はFOMC（25～26日）。先週に米10年債利回りは一時1.8%台後半、2年債は1%台に乗せ、マーケットでは年内に0.25%の利上げ4回が既に織り込まれた他、利上げ回数が5回以上、或いは1回目が0.5%も織り込み始めたようだ。FRB副議長のタカ派姿勢転換や高官などがQT（量的引き締め）の前倒しを示唆したこと、特にブラックアウト期間だった先週の市場は所謂パニック状態に陥ったのではないかと懸念されている。ただ、1月NY連銀製造業景況指数は約1年半ぶりのマイナスとなるなど、オミクロン株、サプライチェーン混乱などで、マーケット予想を下回る経済指標が出始めている他、GAFANAなどの株価調整も大きくなってきている。今回のFOMCでは「かなりのタカ派」から微修正される可能性、或いは修正がなくても、米金利は一旦低下するとみている。尤も、支持率低下に強い危機感を持つバイデン政権のインフレ対応強化は喫緊の課題。正常化に遅れた感があるFRBも「ハト派」に転じるには難しそうだ。投資家のリバランスも未だ進行中とみられ、高バリューのセクター・銘柄の調整が米国株式市場で暫く続く可能性が残ろう。一方、日本株は昨年来の安値水準、高バリューでないため調整余地はそもそも限定的と想定するが、海外投資家の岸田政権の経済政策等に対する見方は依然厳しく、短期筋を中心とした投機的な売買には注意したい。

■今週のポイント

今週は後半から10-12月の決算発表が本格化する。3月期決算企業では第3四半期で、コロナ禍での慎重な会社計画を上方修正する企業が出てこよう。尤も、期初計画から既に上方修正した企業も多く、コンセンサスもそれなりに高い。注目すべきは、前回下方修正した（サプライチェーンが主因などで）企業が回復に転じたか、来期に向けて回復が続くか、好調企業は来期にコスト増をカバーできるか、或いはグローバル需要が堅調かを見極めたい。自動車、同関連などは回復継続が見込まれる典型例と思われるが、素材（化学、繊維、鉄鋼、非鉄）の選別がポイント。

■TOPIXは重要な節に

右図はTOPIXの月足と12か月・24か月移動平均線。足元で1900ptという重要な節に差し掛かってきた。リーマン、コロナ級のショックを想定しないなら、この水準が押し目好機と引き続き考えている。（増田 克実）



投資のヒント

☆ バリュエーション面で見えた東証 1 部市場

1. 東 1PBR は 500 日 MA の攻防

TOPIX は、先週に週間で 2.6% の下落となり、一昨年 10 月以来の 52 週移動平均線(以下 MA) 割れとなったが、終値で 1900pt 台を維持している。

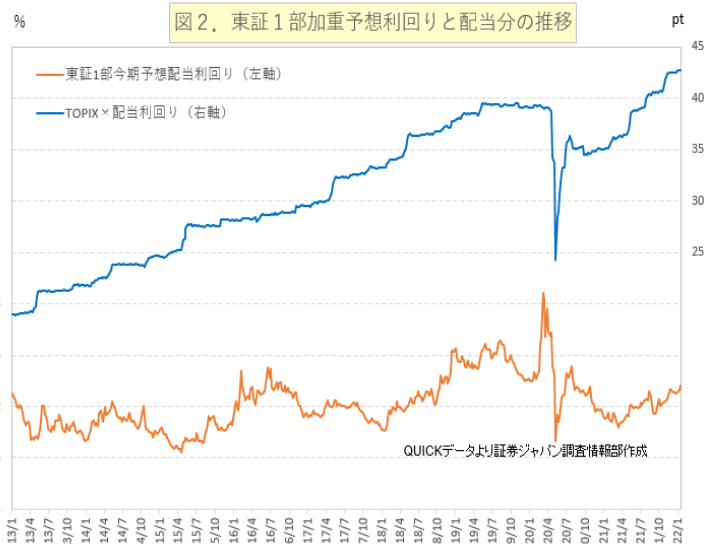
図 1 は、東証 1 部実績 PBR (株価純資産倍率) の推移に、週足の 26 週・52 週・104 週に相当する 125 日・250 日・500 日の 3 本の MA を付加したものである。現状ではサポートラインである 500 日 MA を僅かに割り込んでいるが、同 MA の傾きは応当日の関係から、再び右上がりの傾きが強くなることが想定され、今後は 3 月末に向け 125 日 MA が位置する 1.3 倍台前半程度への反発が期待できそうだ。



2. 東 1 加重予想利回りと配当分の推移

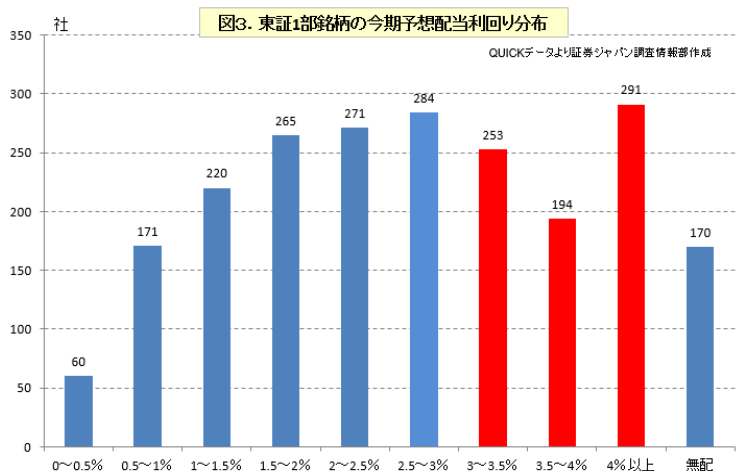
図 2 には、東証 1 部加重予想配当利回りと TOPIX に配当利回りを乗じて算出した、配当換算分の推移を掲載した。

橙色の利回りは、株価上昇により 1 月 5 日に 2.09% まで低下したものの、その後の下落により、19 日には 2.22% まで上昇し、昨年 11 月 30 日に付けた水準を上回ってきた。利回りが株価の上下動に揺さぶられる一方、青色の配当換算分は、コロナ禍の 2020 年に一旦大きく低下したものの、再び上昇に転じており、コロナ前の水準を上回り、上昇基調となっており、今後も株主還元強化の動きは継続が期待できそうだ。



3. 東証 1 部銘柄の配当利回り分布

東証 1 部加重予想利回りが 2% 台前半の水準にある中、個別では、東証 1 部 3 月期決算で、今期予想配当利回りが 3% 以上の銘柄は、20 日時点で全体の 25.8% に相当する 564 銘柄に達しており、4% 以上にハードルを上げて、尚 236 銘柄存在する。現状でも、週足の 13 週・26 週に対する上方カイ離を維持する銘柄が多く見られる他、業績好調・取組良好な銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。



投資のヒント

4. TOPIX500 採用 3 月期決算で、時価総額 2000 億円以上の主な高配当利回り銘柄群

下表には、TOPIX500 採用で 3 月期決算、時価総額 2000 億円以上で、今期予想配当利回りが 3% 以上の銘柄を、銘柄コード順に掲載した。(野坂 晃一)

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
1801	大成建	3705	11.8	0.89	3.5	-31.6	1.3	1.14	4.26	4.19	3.48
1808	長谷工	1421	7.6	0.97	4.92	4.4	1.45	-0.8	-0.4	-1.59	-3.73
1812	鹿島	1361	7.8	0.74	3.96	-14.1	2.69	-0.26	1.02	0.46	-3.06
1925	ハウス	3319	10.1	1.12	3.79	-6.5	6.23	-1.1	-0.37	-2.68	-5.07
2768	双日	1775	5.8	0.62	5.07	87.1	20.32	-1.3	1.9	2.82	2.5
3401	帝人	1451	7.9	0.65	3.79	11.8	6.11	-1.33	1.56	1.2	-4.55
4005	住友化	585	6.8	0.88	4.1	63.3	4.82	-0.37	5.12	4.81	3.9
4208	宇部興	2065	10.2	0.56	4.35	43.8	4.5	-1.15	1.62	1.53	-3.13
4502	武田	3325	28	0.97	5.41	-3.9	33.57	-0.54	3.56	4.04	-1.94
4902	コニカミノル	527	173.3	0.5	5.69	-	3.62	-0.03	1.58	2.96	-3.7
5019	出光興産	3195	4.3	0.73	3.75	204.5	2.72	0.37	5.42	5.38	9
5020	ENEOS	458.3	5.2	0.58	4.8	94.9	13.92	-0.41	3.85	3.38	2.52
5334	特殊陶	2011	8.3	0.87	4.77	29.8	2.04	-2.2	-0.37	1.81	9.17
5401	日本製鉄	1931.5	3.4	0.56	6.47	-	15.58	-5.76	-0.82	0.68	-3.01
5411	JFE	1520	3.5	0.47	7.89	-	16.13	-4.86	-0.26	0	-4.08
5711	三菱マ	2049	7.2	0.47	3.9	32.5	18.12	-0.58	1.85	-0.54	-4.92
5713	住友鋳	5052	6.4	1.11	3.64	115.6	3.49	0.28	10.13	11.76	15.28
6178	日本郵政	966.1	7.4	0.26	5.17	0.6	12.47	-0.72	4.02	7.67	4.98
6502	東芝	4832	17.5	1.99	3.93	23.8	6.66	-1.14	1.57	1	1.48
7202	いすゞ	1433	10	0.98	4.04	67.8	26.8	-3.14	-2.88	-6.32	-4.16
7240	NOK	1239	10.4	0.45	4.03	104.5	2.76	-3.41	-1.53	-3.32	-6.03
7259	アイシン	4410	7.9	0.73	3.85	37.3	3.61	-4.56	-2.46	0.28	2.55
8002	丸紅	1163.5	5.4	1.08	4.38	10	2.33	-0.64	3.89	8.63	17.19
8058	三菱商	3891	7.7	0.97	3.64	25.5	4.77	-0.59	4.32	7.24	10.57
8253	クレセゾン	1252	5.3	0.35	3.59	-8.2	6.62	-1.19	2.53	0.69	-3.47
8282	ケーブHD	1089	6.7	0.75	3.67	-13.7	5.07	-1.37	-1.59	-4.27	-6.71
8306	三菱UFJ	684.3	10.2	0.48	4.09	10	4.19	-2.29	4.04	6.2	7.95
8308	りそなHD	483.8	7.9	0.45	4.34	15	1.19	-3.52	3.46	7.32	9.16
8316	三井住友FG	4158	8.5	0.46	5.05	23.8	4.53	-1.73	2.75	5.43	6.64
8473	SBI	3115	11.3	1.25	4.09	-26.6	8.32	-2.44	-0.39	2.81	7.43
8593	三菱HCキャ	603	9.1	0.7	4.31	94.8	19.61	-1.3	3.2	5.29	3.46
8725	MS & AD	3912	9.3	0.64	4.21	7.7	3.52	-1.28	5.74	7.79	7.26
8766	東京海上	6801	13.4	1.13	3.6	80	0.41	-1.5	2.67	8.27	13.37
9101	郵船	8550	2	1.39	9.35	229.7	6.2	-7.86	-4.16	2.96	2.73
9104	商船三井	8280	2	1.13	9.66	259.3	5.29	-9.01	-4.46	6.84	8.19
9433	KDDI	3582	12.1	1.63	3.48	-3.7	2.61	0.33	3.55	4.19	2.11
9434	SB	1445	13.5	4.12	5.95	3.2	30.67	-0.34	-0.86	-3.76	-4.26
9513	Jパワー	1475	8.9	0.31	5.08	-32.7	75.03	-0.53	-2.41	-0.61	-5.42
9831	ヤマダHD	385	5.4	0.5	5.19	-1.9	47.76	-1.73	-1.38	-4.96	-13.11

※指標は1/20日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

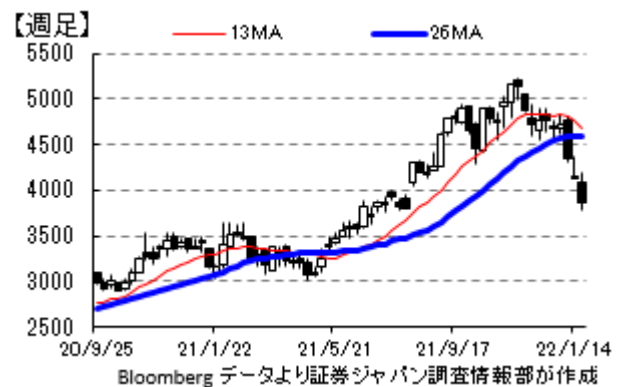
6326 クボタ

21年12月期第3四半期(1~9月)業績は売上高が前年同期比21.0%増の1兆6416億円、営業利益が同62.8%増の2115.0億円となった。機械部門は国内が補助金効果などで、農機、建機が伸びた。海外は北米が住宅市場の拡大でトラクタや建機が大幅に伸びたほか、欧州は需要回復でトラクタ、建機が好調だった。アジアも良好な天候などを背景にトラクタやコンバインが増加した。さらに豪州も政府の景気刺激策を受けて、大きく伸びた。部門売上は同26.5%増、営業利益は同57.9%増となった。一方、水・環境部門は環境関連の排水ポンプが伸びたものの、ダグタイル鉄管は新型コロナによる工事遅延の影響で減少し、部門収益は同4.0%減収ながら、営業利益はプラント建設コストの改善で同13.6%増となった。今回通期計画は据え置かれたが、第3四半期までの営業利益の進捗率は81.3%と順調で、国内のトラクタや農業関連商品などの好調に加え、アジアで農機が大きく伸びていること、さらに為替が想定よりも円安で推移していることなどを背景に、通期計画は超過達成の可能性があろう。また、22年12月期も米住宅市場の好調やアジアでの需要拡大が続くとみられ、収益拡大が期待される。なお、従来未定だった期末配当は前年同期比2円増の21円と発表され、通期では6円増の42円となる見込み。決算発表は2月14日予定。



9962 ミスミグループ本社

22年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比27.2%増の1822.3億円、営業利益が同212.2%増の284.9億円となった。FA事業は中国が堅調に推移したほか、その他地域も回復し、セグメント収益は前年同期比23.6%増収、108.8%増益となった。金型部品事業はアジア、米、欧で自動車関連需要の回復が見られ、同20.9%増収、300.0%営業増益と大きく伸びた。また、VONA事業(流通事業)はグローバルでの旺盛な自動化需要を背景に、同32.9%増収、515.0%営業増益と堅調だった。会社側では第1四半期末に続いて、今期2度目の上方修正を発表した。通期計画は売上高が従来計画比20億円増の3560億円(前期比14.6%増)、営業利益が同じく30億円増の485億円(同78.3%増)に引き上げられた。修正後の通期計画に対する第2四半期までの営業利益の進捗率は58.7%と高く、上振れ余地のある計画と言えそうだ。また、11月の月次売上は前年同月比119.6%、4~11月累計で前年同期比125.3%と順調だ。今後も工場稼働率の向上や設備投資の拡大が見込まれ、同社の事業環境は改善が続こう。決算発表は1月28日予定。



(大谷 正之)

参考銘柄

4478 フリー

2022年6月期第1四半期のプラットフォーム事業の業績は、売上高が前年同四半期比41.7%増の31.51億円、売上総利益が前年同四半期比39.4%増の25.14億円。ストック収益が着実に積み上がっている一方で、NINJA SIGN by freeeなどの新規プロダクトへの投資により、調整後営業利益は前年同四半期比1.29億円悪化の3.98億円の赤字。なお、同社では非中核事業である資格スクエア事業の譲渡に伴い、2022年6月期の全社の通期業績予想の修正を発表しているが、主力事業であるプラットフォーム事業の通期の業績予想は据え置きとなっており、通期業績予想の達成に向けて順調に推移している。



(下田 広輝)

6464 ツバキ・ナカシマ

中期経営計画の成長戦略においてセラミックビジネスの拡大を第一に掲げ、その柱にセラミックボールを据えた。窒化珪素を原料とするセラミックボールは鋼球に比べ、重量は4割程度と軽量で硬度も高く、摩擦による変形や熱膨張性が小さいなどの利点が多い。特に非金属であるため絶縁性があり、高電圧化の進むEVでは、電気によって金属が腐食する「電食」の対策が課題になっていることから、新規の引き合いも急増しているという。同社の調査では、セラミックボールの世界シェアは5割を占め、ベアリング最大手のスウェーデンSKF社などを通じて世界に供給している。

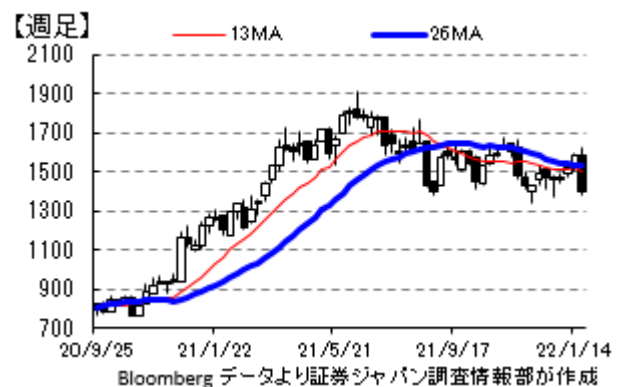
昨年12月に、2021年12月通期の業績計画の下方修正を発表、営業利益を8億円減の63億円、年間配当を17.67円減の96.74円とした。その理由は、特定顧客に納入済の一部製品において不具合が発生した件について（第3四半期発表時に報告済）、対策費用としておよそ5億円をその他の費用として計上すること、世界的な半導体不足等により自動車等の生産規模が落ち込み、売上高はやや減少となる見込みであること、の2点。業績計画の下方修正においても、セラミックボールの販売は工作機向けやEV向けの需要拡大から販売が好調。内外の生産拠点（岡山、タイ、米国）のうち、タイと岡山で増強投資を前倒して、24年のセラミックボールの売上げを20年比約2倍の100億円まで高める計画。

セラミックボール 同社HPより



精密セラミックボール

https://tsubaki-nakashima.com/jp/products/ceramic_balls/



(東 瑞輝)

EV 自動車は 100 年に一度の大変革期に② EV バッテリー

EV 開発の要となるのは、本体価格の 3~4 割のコストを占めるバッテリーの開発である。トヨタは昨年 12 月、2030 年までに EV（電動車）戦略投資の 4 兆円のうち、半分の 2 兆円を電池関連の開発に投資し、280GWh（ギガワット時）を確保する計画を発表した。日産も 11 月に、26 年度までの EV への投資を 2 兆円に増額、30 年度に 130 GWh を確保する計画を掲げており、一年あたりの投資金額を単純計算するとトヨタを上回る。海外では、独フォルクスワーゲンが 240 GWh、メルセデス・ベンツが 200GWh、米 GM は 70 GWh、テスラは 3 テラ Wh（3000 GWh）をそれぞれ見込む。

EV 用バッテリー市場においては、中国の CATL（寧徳時代新能源科技）が首位、次いで韓国の LG と、海外勢がリードしており、3 位のパナソニックに続くのは、中国 BYD、韓国 SK、韓国 Samsung と、やはり海外勢が占めている。CATL は 2025 年の生産能力を 21 年の 2.5 倍にあたる 650 GWh に引上げる計画。BYD は 1995 年に電池メーカーとして創業、2003 年に自動車産業に参入し、20 年には中国における新エネルギー車（EV、PHV、FCV、水素自動車など。NEV）の販売台数首位となった。電池の生産能力を公表していないが、21 年の NEV 販売は前年比 231%増の 59 万台であり、今後も販売計画の拡大に伴いバッテリーの生産能力も増強する見通し。LG は提携する米 GM と、40 億ドルを投じて米に 3 番目となるバッテリー工場の建設と、既存の工場を EV の生産拠点とする方針を固めたという。SK は米フォード・モーターとバッテリー生産で合併し、EV と EV 用バッテリー生産能力増強のため 114 億ドルを投じて米に 2 工場を建設予定。パナソニックは米テスラが主な取引先で、現在の生産能力は 50 GWh。昨年 10 月、テスラ向けの高容量車載電池「4680」を公開した。テスラ以外の電池事業は 2020 年にトヨタと合併で設立したプライムアース EV エナジー（トヨタ 80.5%、パナソニック 19.5%）に移管され、トヨタの掲げる 2030 年 280GWh の目標は同社が担う見込み。日産は、中国・遠景科技集団（エンビジョングループ、日産 20% 出資）傘下の電池メーカー、エンビジョン A E S C と共同で約 500 億円を投じて茨城県に新工場を着工、年間生産能力は 6 GWh となる見通しで、国内の他メーカーへ供給も視野に入れる。23 年の稼働予定で、18 GWh まで投資を拡大する計画もある。グローバルでの生産能力は世界各地のパートナーと協力しながら 26 年度に 52 GWh、30 年度に 130GWh を目指すという。

EV 用バッテリーのリチウムイオン電池（LiB）は、正極材にニッケル・コバルト・マンガン酸リチウムを使用する三元系と、リン酸鉄リチウムを使用するリン酸鉄系（LFP）の 2 つが主流となっている。三元系はエネルギー密度が高く、同じ容量の LFP に比べて軽量で低温時でも出力が安定する反面、希少金属を使用するためコストは相対的に高い。LFP はコスト面で有利であるものの、低温時の出力が低下するデメリットがある。ただし、技術の進歩によってリン酸鉄系もエネルギー密度の改善が進んでおり、逆に三元系はコバルトやニッケルなどの市況高騰により一段と値上がりしているため、現況、性能とコスト面の兼ね合いから LFP のシェアが上昇している。特に中国では、より安価な LFP を採用して低価格の小型 EV で市場を拡大してきたが、バッテリー首位の CATL が、モジュールを使わず電池セルを直接パック化する CTP（セル トゥ パック）方式を開発してからは、中型車にも LFP が搭載され始めており、テスラの中国生産 EV にも採用される見通し。

LiB の構造は、電極に使う正極材料と負極材料、両電極を絶縁するセパレーター、リチウムイオンを伝導する電解液の主要 4 部材から成り立つ。かつては日本メーカーが大きなシェアを占めていたが、直近では上位に中国メーカーが台頭してきている。ただし、それぞれの出荷先は概ね分かれており、日本メーカーは日本や韓国のバッテリーメーカー向け、中国は中国バッテリーメーカー向けと、一応の棲み分けがなされている。今後は、原材料の高騰が続く三元系の価格面での課題解決と、LFP の技術改善の度合とが、その流れを変えていく可能性がある。

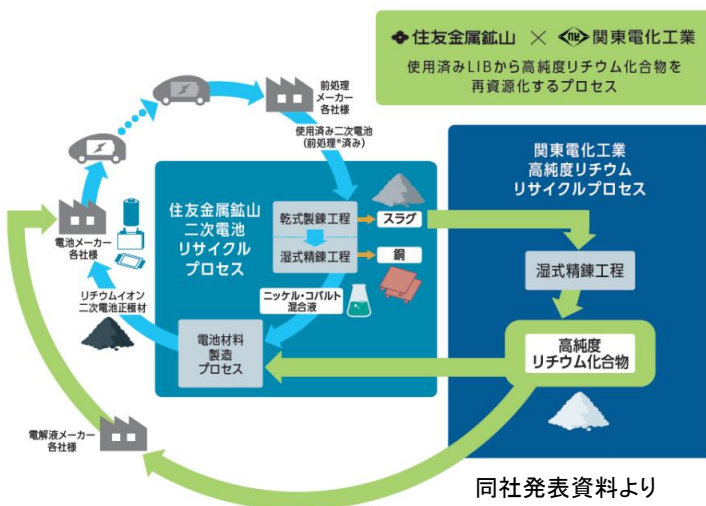
参考銘柄

リチウムイオン電池正極材関連銘柄

5713 住友金属鉱山

正極材市場において中国メーカーの台頭が著しい中でも、一定のシェアを保持している。正極材の主要原料となるニッケルの鉱山権益をフィリピンに保有、自社で精錬・加工して正極材を製造する「資源事業」「製錬事業」「材料事業」の3つの事業が連携させ、一貫体制で素材を提供できることが強み。ニッケルを安定的に確保でき、各工程の移行にロスが少なく、コスト的に有利となる。また、各国の銅鉱山開発に参画しており、米国・モレンシー（権益比率 26%）、ペルー・セロベルデ（同 16.8%）、チリ・カンデラリア（同 16%）より産出した銅は、同じく3事業連携により製品化されている。EV は電子部品を多く搭載し、その連携に銅を使ったワイヤーハーネスを使用するため、EV の普及により銅の需要が拡大すると予測され、同社の受ける恩恵は大きいと考えられる。

19日に、関東電化工業との共同開発で、使用済みリチウムイオン二次電池からリチウムを電池材料として再資源化する世界初の水平リサイクル技術を確立したとの発表。同社は昨年、銅・ニッケル・コバルト・リチウムを再資源化する能力を備えた新リサイクルプロセスを確立していた。



水平リサイクル技術の詳細

https://www.smm.co.jp/news/release/uploaded_files/20220119_JP.pdf



4080 田中化学研究所、4005 住友化学

住友化学傘下の田中化研が、リチウムイオン電池の正極材料として、コバルトをニッケル、マンガンに置き換えた「三元系正極材料」及びアルミニウム等を添加した「ニッケル系正極材料」の量産化に成功。また、水酸化ニッケルの表面に結晶構造、酸化状態等を制御した水酸化コバルトを被覆させる正極材前駆体技術を開発し、その焼成プロセスは無機技術を活かせる住友化学が担当する。電池の高容量化、高出力化が可能となり、全固体電池にも適用する計画。

田中化学 HP

<https://www.tanaka-chem.co.jp/index.html>



住友化学インベスターズブック ハンドブックより

https://www.sumitomo-chem.co.jp/english/ir/library/investors_handbook/files/docs/202106handbook.pdf



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

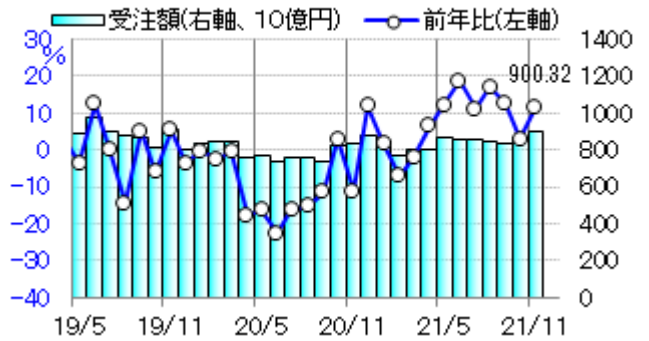
- 1月24日(月)
特になし
- 1月25日(火)
基調的なインフレ率を補足するための指標(14:00、日銀)
12月スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)
12月首都圏マンション販売(14:00、不動産経研)
12月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)
12月百貨店売上高(14:30、百貨店協)
12月半導体製造装置販売高(SEAJ)
- 1月26日(水)
1/17・18の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
12月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
24日時点の石油製品価格(14:00、エネ庁)
- 1月27日(木)
特になし
- 1月28日(金)
1月東京都都区消費者物価(8:30、総務省)

<国内決算>

- 1月25日(火)
15:00~ 【1Q】マクアケ<4479>
【3Q】オービック<4684>
16:00~ 【3Q】ディスコ<6146>
- 1月26日(水)
15:00~ 【1Q】サイバエジェ<4751>
【3Q】日本電産<6594>、ファナック<6954>、
カプコン<9697>
16:00~ 【3Q】日東電工<6988>
- 1月27日(木)
12:00~ 【3Q】JPX<8697>
15:00~ キヤノン<7751>
【3Q】日清粉G<2002>、野村不HD<3231>、
信越化<4063>、NRI<4307>、富士電<6504>、
富士通<6702>、アンリツ<6754>、
アドバンテス<6857>、新光電工<6967>
16:00~ 【3Q】JCRファーマ<4552>、小糸製<7276>
時間未定 【3Q】三住トラスト<8309>
- 1月28日(金)
11:00~ ヒューリック<3003>
【3Q】大東建託<1878>、東邦ガス<9533>
15:00~ 【3Q】日本M&A<2127>、ファンケル<4921>、
TOTO<5332>、アサヒHD<5857>、
オムロン<6645>、エプソン<6724>、
アルプスアル<6770>、スクリン<7735>、
SGHD<9143>、KDDI<9433>、
中部電<9502>、東京ガス<9531>
16:00~ 【3Q】OLC<4661>、関西電<9503>、
ミスミ<9962>
時間未定 【3Q】ZOZO<3092>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

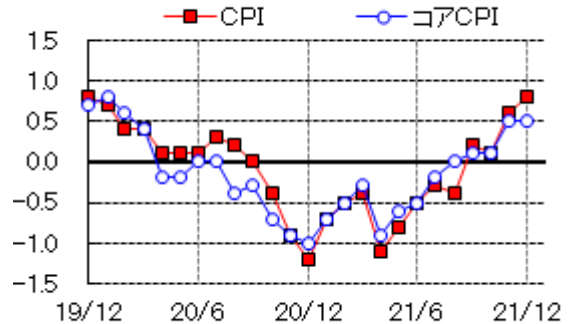
機械受注コア(十億円、前年比:%)



貿易収支(季調済:兆円)



全国消費者物価 CPI、コアCPI 前年比(%)



Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
11月 コア機械受注 前月比	+3.4% ↓
11月 コア機械受注 前年比	+11.6% ↑
11月 第3次産業活動指数 前月比	+0.4% ↓
11月 設備投資 前年比	+8.0% ↑
12月 貿易収支 現数値	-5824億円 ↑
12月 貿易収支 季調済	-4353億円 ↓
12月 輸出 前年比	+17.5% ↓
12月 輸入 前年比	+41.1% ↓
12月 CPI 前年比	+0.8% ↑
12月 CPIコア 前年比	+0.5% -

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

1月24日(月)

- 欧 1月ユーロ圏PMI
- 米 1月PMI

1月25日(火)

- FOMC(26日まで、FRB)
- 独 1月IFO景況感指数
- 米 11月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 1月消費者景気信頼感
- IMF世界経済見通し

1月26日(水)

- FOMC最終日、パウエルFRB議長会見
- 米 12月新築住宅販売
- 休場 豪(建国記念日)、インド(共和国記念日)

1月27日(木)

- 米 10~12月期GDP
- 米 12月耐久財受注
- 休場 台湾(特別休業日)

1月28日(金)

- 欧 12月ユーロ圏M3
- 米 12月個人消費支出(PCE)・物価
- 米 10~12月期雇用コスト指数
- 休場 台湾(特別休業日)

1月30日(日)

- 中 1月製造業PMI(国家統計局)
- 中 1月財新製造業PMI

<海外決算>

1月24日(月)

ハリバートン、IBM

1月25日(火)

ネクステラ・エナジー、アメックス、J&J、スリーエム、GE、ペライゾン、レイセオン、TI、マイクロソフト

1月26日(水)

フリーポート・マクモラン、ボーイング、コーニング、ナスダック、インテル、サービスナウ、テスラ、ゼイリンクス

1月27日(木)

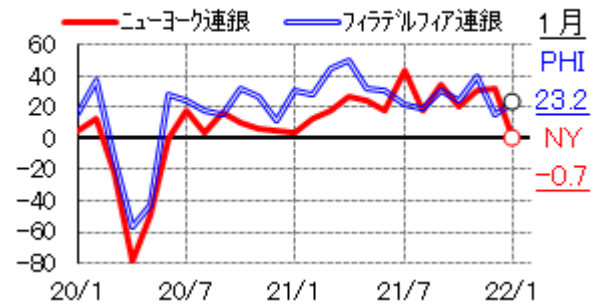
ポール、ロックウェル、ダウ、マクドナルド、アップル、ビザ、レスメド

1月28日(金)

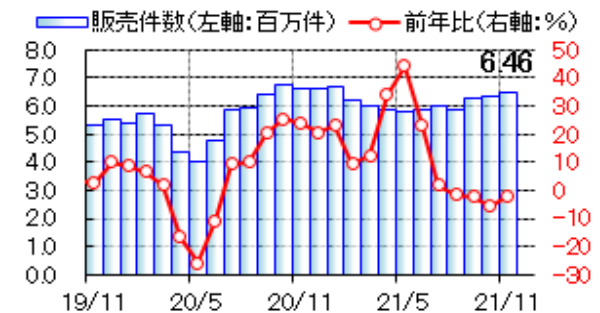
キャタピラー、シェブロン

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

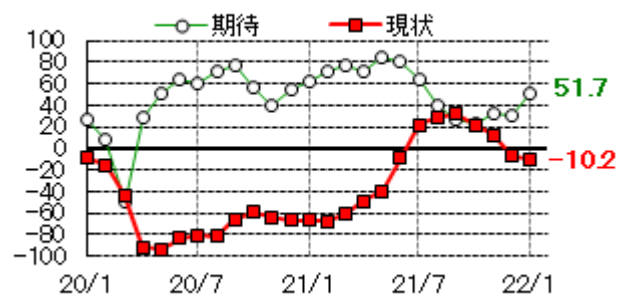
米国各連銀製造業景況感



米中古住宅販売



独ZEW景気指数



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

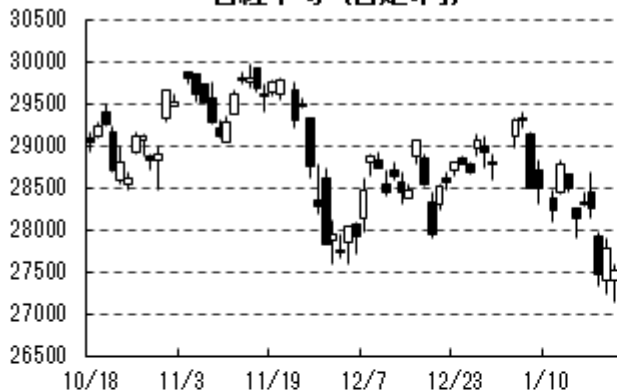
国	指標	前回より
米	1月 NY連銀製造業景況感	-0.7 ↓
米	12月 住宅着工件数 前月比	+1.4% ↓
米	1月 フィラデルフィア連銀景況感	23.2 ↑
米	12月 中古住宅販売 前月比	-4.6% ↓
独	4Q GDP 前年比	+2.7% ↑
独	1月 ZEW景況感指数現状	-10.2 ↓
独	1月 ZEW景況感指数期待	51.7 ↑
中	12月 貿易収支	944億\$ ↑
中	12月 輸出 前年比	+20.9% ↓
中	12月 輸入 前年比	+19.5% ↓
中	4Q GDP 前期比	+1.6% ↑
中	4Q GDP 前年比	+4.0% ↓
中	12月 小売売上高 前年比	+1.7% ↓
中	12月 鉱工業生産 前年比	+4.3% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

1/21 15:29 現在

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



NASDAQ (日足)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



WTI (日足:ドル)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022年1月21日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年1月21日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。